

平成 26 年度事務事業評価調書

事業コード	06040104	区 分	<input type="checkbox"/> 実行 <input checked="" type="checkbox"/> 経常
事務事業名	賦課徴収事業	担当部署名	総務課
		作成責任者職氏名	課長 森田洋文
		内線	221
第4次総合計画 体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)
	06協働・行政経営	04健全な行財政運営	01自主財源の確保
実施期間	<input type="checkbox"/> 単年 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (年度～ 年度)	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助等
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法令等の名称	地方税法・村税条例
		義務付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

I 事務事業の概要<Plan>

<p>(1)事務事業の目的及び内容</p> <p>①目的</p> <p>賦課徴収関連事業の円滑な遂行のため。</p> <p>②内容</p> <p>賦課、収納事務、固定資産の時点修正委託、不動産鑑定評価業務委託等</p>	<p>(2)対象(誰を対象とするのか)</p> <p>村税納税者(個人・法人)</p>
<p>(3)期待される効果(本事業によって対象者をどのような状態にしたいのか)</p> <p>財産調査を行ったり、督促、催告することにより、納税者の納付意識向上、また、徴収率向上の効果がある。</p>	<p>(4)事務事業を進める上での課題や問題</p> <p>固定資産税は27年度評価替えになるため、26年度に作業が集中する。又、徴収率については大口滞納者の早期解決が必要である。</p>

II 事務事業の実施<Do>

(1)事務事業の事業費及びコスト費								
	24 年度 実績	25 年度		26 年度 事業費(見込)	27 年度 事業費(見込)			
		事業費(予算)	実績(見込)					
事業費(見込含む)(千円)(A)	3,261	7,466	7,386	7,570	4,000			
財 源 内 訳	国庫支出金							
	府支出金							
	分担金・負担金							
	使用料・手数料							
	起債							
	その他の特財							
一般財源	3,261	7,466	7,386	7,570	4,000			
人 件 費	一般職員所要人員(人)(B)	3.00	2.00	2.00	2.00			
	一般職員人件費(平均給与×(B))(千円)(C)	16,638	11,780	11,780	11,780			
総コスト費(千円)(A+C)	19,899	19,246	19,166	19,350	15,780			
人口あたりコスト(円)	3,284	3,176	3,163	3,193	2,604			
(2)成果指標等								
番号	指標区分	指標名称	単位	25 年度			26 年度 目標値	27 年度 目標値
				目標値	実績値	達成率(%)		
①	目標指標	徴収率	%	93.5	96.7	103%	94.0	94.5
②	目標指標							
③	目標指標							

○目標指標評価値(達成率平均値) 103% / 1 = 103% (A)

(1/2)

Ⅲ 事務事業の評価<Check>

(1)成果の自己検証		
評価項目	評価結果	評価の理由及びその考え方
①妥当性 ※施策の目的が村の政策体系に貢献しているか	3 4. 大いに貢献している 3. 概ね貢献している 2. あまり貢献していない 1. 貢献していない	収納業務については元府税職員の採用により収納率の向上に貢献している。課税業務については職員の減により課税時期のマンパワーが不足している。
②有効性 ※期待された効果が得られているか	4 4. 効果がある 3. 一応の効果がある 2. あまり効果がない 1. 効果がない	徴収事務において専属職員の配置により一定の効果がある。
③効率性 ※効率的に進められているか	3 4. 非常に効率は良い 3. 概ね効率は良い 2. あまり効率は良くない 1. 効率は良くない	徴収事務において専属職員の配置により効率性がよい。
④公平性 ※受益や負担が公平になっているか	4 4. 公平である 3. 概ね公平である 2. 少し偏りがある 1. 公平ではない	納税義務により公平である。

○事務事業評価値 (①～④の合計/16) **14** / 16 **88%** (B)

(2)検証結果			
目標指標評価値 (A)	事務事業評価値 (B)	総合評価値 (A)+(B)/2	評価ランク(改善の目安)
103%	88%	95%	a
a: 90%以上(現状維持又は拡充) d: 30~49%(休止・廃止又は縮小) b: 70~89%(見直し又は現状維持) e: 30%未満(休止・廃止) c: 50~69%(縮小又は見直し改善)			

Ⅳ 事務事業改善の方向性<Action>

(1)改善の方向性	
①改善の方向性(自己評価)	
B	← A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
②改善の方向性の理由、改善する上での具体的な改善策や課題等	
平成25年度は、元府税職員を採用し収納率の向上に努めて96.7%まで上昇した。平成26年度から元府税職員退職し、村職員・元府税職員を問わず、収納専属担当職員の配置が必要である。	

Ⅴ 事務事業評価結果(担当者は記入しないでください。)

(1)政策担当結果	
収納専属職員を配置したことによる効果が見られ、引き続き徴収率向上に取り組むとともに職員のスキルアップにつなげることが重要と考える。また、引き続き、適正な課税客体の把握に努めるとともに、課題である収納率向上に積極的に取り組むべきと考える。	B A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
(2)第三者による有識者会議結果	
/	/ A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
(3)行政経営戦略会議結果	
収納専属職員を配置したことによる効果が見られ、引き続き徴収率向上に取り組むとともに職員のスキルアップにつなげることが重要と考える。また、引き続き、適正な課税客体の把握に努めるとともに、課題である収納率向上に積極的に取り組むべきと考える。	B A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止